

視点

社会保障改革の超党派会議体を設置せよ

先の参議院選挙では、国民民主党や参政党という新興勢力が伸長し、自民党、公明党は惨敗した。政治の潮目が変わりつつあるのだが、どこにたどり着くのか、まだ誰も見えない。

ただ、選挙戦を通して明らかになったのは、財政再建よりも物価高対策や景気対策を優先してほしいという民意だ。だから、ガソリン税の暫定税率廃止については、早速6党間で合意が形成された。これから秋の臨時国会を通して、消費税減税、社会保険料の引下げなど各党が選挙で公約した国民負

担の軽減策が議論されることになる。しかし、これでは社会保障の財源に穴が開く。例えば、2025年度の社会保障の国の予算は38・3兆円だが、消費税は24・9兆円だから元々足りていない。消費税を引下げれば、社会保障の財源確保はむずかしくなる。また、社会保険料も引下げれば、その分、年金、医療、介護などの給付削減が必要になる。こんなことが本当に可能かは極めて疑問なのだが。

さらに、年末には診療報酬改定が控えている。これは物価・賃金

に応じて引上げが必要なので、財源が必要な話だ。消費税減税、社会保険料の引下げをやりながら、診療報酬を引上げるなどという矛盾した政策は可能なのだろうか？

これからの政治状況では、政府が政策を策定し、これを国会が承認するというプロセスではなく、参議院選挙前に石破首相は、社会保障改革で超党派の新たな会議体を設置して検討するという考えを示したが、早期に設置し、議論を戦わせてほしい。

社会保険旬報

目次

No.2973 2025年8月21日

視点

社会保障改革の超党派
会議体を設置せよ 3

座標

概算要求基準決定 自然増は4千億円
国家公務員給与3.62%上げ 4
令和6年衛生行政報告例を公表
介護労働者の平均月収24万8884円 5

レコーダ

医療経済フォーラム・ジャパン
第122回定例研修会
建設費高騰の中における
新病院建設の可能性検証
木村譲二 6

潮流

物価・賃金変動に対応できる診療報酬 ... 16

インタビュー

物価や賃上げの指標と連動させる
診療報酬の毎年改定を考えるべき
島崎謙治 18

論評

税・社会保障一体改革に向けて
一給付と負担の分析と
年金制度改革の検証（上）
田中秀明 20

随想・視診・聴診

油断したら
高山哲夫 27

潮流

入院医療等分科会が中間とりまとめ 28
医師不足や地域間偏在解消へ提言 30
日医が令和8年度予算要求で要望 31
来年度薬価改定に向けて意見交換 32

NEWS

東総協と東振協が総会
令和6年度事業報告を承認 33

療養の給付の取扱い 36

資料

個別事項（その1）、働き方・タスクシフト／
シェア（その2）、医師の診療科偏在（その1）
..... 39

経済スコープ 41

編集室・ワードカプセル 42